

単体情報

●財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	年度別	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金		1,389,693	1,483,350
現金		38,461	37,134
預け金		1,351,231	1,446,215
コールローン		—	118,000
買入金銭債権		1,424	1,312
商品有価証券		111	105
商品地方債		111	105
金銭の信託		13,519	13,513
有価証券 ※8		988,490	1,195,702
国債 ※2		114,664	184,831
地方債		313,547	322,592
社債 ※12		233,808	193,932
株式 ※1,※2		143,491	172,566
その他の証券 ※1,※2		182,978	321,778
貸出金 ※3,※4,※5,※6,※9,※13		2,617,944	2,633,905
割引手形 ※7		11,365	6,901
手形貸付		924	1,120
証書貸付		2,139,969	2,205,045
当座貸越		465,684	420,837
外国為替		13,106	10,778
外国他店預け		11,600	8,994
買入外国為替 ※7		1,214	1,690
取立外国為替		292	93
その他資産		41,276	46,494
前払費用		232	407
未収収益		2,854	3,194
金融派生商品		1,016	1,242
金融商品等差入担保金		652	1,900
リース投資資産		10,042	9,762
その他の資産 ※8		26,477	29,987
有形固定資産 ※10		30,354	30,349
建物		11,947	11,127
土地		16,569	15,684
建設仮勘定		21	27
その他の有形固定資産		1,816	3,510
無形固定資産		11,014	12,182
ソフトウェア		10,637	11,810
のれん		49	46
その他の無形固定資産		326	326
繰延税金資産		911	—
支払承諾見返		18,476	17,345
貸倒引当金		△44,172	△52,559
資産の部合計		5,082,150	5,510,480

負債の部

(単位：百万円)

区分	年度別	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金 ※8		3,641,527	3,976,489
当座預金		211,693	238,144
普通預金		2,030,693	2,357,134
貯蓄預金		13,323	14,663
通知預金		10,744	6,891
定期預金		1,261,199	1,272,319
その他の預金		113,872	87,337
譲渡性預金		71,162	75,557
コールマネー ※8		981,819	718,694
債券貸借取引受入担保金 ※8		93,634	230,366
借入金 ※8		53	135,998
借入金		53	135,998
外国為替		12	2
売渡外国為替		12	2
社債 ※11		—	20,000
信託勘定借		129	145
その他負債		35,077	38,931
未払法人税等		3,230	3,032
未払費用		979	849
前受収益		1,231	1,099
金融派生商品		1,349	3,796
金融商品等受入担保金		105	39
資産除去債務		274	306
その他の負債		27,907	29,805
賞与引当金		772	757
退職給付引当金		9,560	9,452
役員株式給付引当金		559	460
睡眠預金払戻損失引当金		235	172
ポイント引当金		208	276
繰延税金負債		—	14,584
再評価に係る繰延税金負債		1,499	1,473
支払承諾		18,476	17,345
負債の部合計		4,854,728	5,240,709

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	167,480	168,092
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	146,728	147,340
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	376	365
繰越利益剰余金	45,452	46,075
自己株式	△4,064	△663
株主資本合計	201,379	205,392
その他有価証券評価差額金	24,078	62,110
繰延ヘッジ損益	△16	△3
土地再評価差額金	1,980	2,272
評価・換算差額等合計	26,042	64,378
純資産の部合計	227,422	269,771
負債及び純資産の部合計	5,082,150	5,510,480

損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	2019年度	2020年度
		(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		64,050	68,414
資金運用収益		36,968	34,799
貸出金利息		26,260	25,090
有価証券利息配当金		10,326	9,204
コールローン利息		△37	6
預け金利息		406	484
その他の受入利息		11	13
信託報酬		0	0
役務取引等収益		9,567	9,341
受入為替手数料		2,940	2,857
その他の役務収益		6,626	6,484
その他業務収益		10,463	6,593
外国為替売買益		24	266
商品有価証券売買益		—	0
国債等債券売却益		7,732	3,373
金融派生商品収益		4	8
その他の業務収益		2,702	2,945
その他経常収益		7,051	17,680
償却債権取立益		17	72
株式等売却益		5,958	16,338
金銭の信託運用益		145	110
その他の経常収益		929	1,158
経常費用		52,073	57,131
資金調達費用		2,091	540
預金利息		299	219
譲渡性預金利息		11	4
コールマネー利息		427	26
売現先利息		165	—
債券貸借取引支払利息		365	84
借用金利息		1	0
社債利息		—	69
金利スワップ支払利息		819	132
その他の支払利息		1	1
役務取引等費用		3,628	3,604
支払為替手数料		569	555
その他の役務費用		3,058	3,048
その他業務費用		3,739	7,862
商品有価証券売買損		0	—
国債等債券売却損		579	4,739
国債等債券償還損		845	859
国債等債券償却		353	—
その他の業務費用		1,961	2,263
営業経費		30,320	30,113
その他経常費用		12,292	15,010
貸倒引当金繰入額		9,670	11,308
貸出金償却		11	16
株式等売却損		1,302	2,776
株式等償却		680	322
その他の経常費用		628	586
経常利益		11,977	11,283
特別利益		0	1
固定資産処分益		0	0
資産除去債務戻入益		—	1
特別損失		1,154	898
固定資産処分損		205	248
減損損失		949	650
税引前当期純利益		10,823	10,385
法人税、住民税及び事業税		5,327	5,588
法人税等調整額		△1,180	△1,156
法人税等合計		4,147	4,431
当期純利益		6,676	5,954

株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	379	40,747	162,778	△920	199,821	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,182	△2,182		△2,182	
当期純利益				6,676	6,676		6,676	
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—	
自己株式の取得						△3,203	△3,203	
自己株式の処分						58	58	
圧縮積立金の積立			5	△5	—		—	
圧縮積立金の取崩			△8	8	—		—	
土地再評価差額金の取崩				208	208		208	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△3	4,705	4,701	△3,144	1,557	
当期末残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	△4,064	201,379	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,420	△1	2,189	57,608	257,429
当期変動額					
剰余金の配当					△2,182
当期純利益					6,676
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△3,203
自己株式の処分					58
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					208
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△31,341	△15	△208	△31,565	△31,565
当期変動額合計	△31,341	△15	△208	△31,565	△30,007
当期末残高	24,078	△16	1,980	26,042	227,422

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,223	3,223
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△3,223	△3,223
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		別途積立金	圧縮積立金	その他利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	△4,064	201,379
当期変動額							
剰余金の配当				△1,827	△1,827		△1,827
当期純利益				5,954	5,954		5,954
利益剰余金から資本剰余金への振替				△3,223	△3,223		—
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						179	179
自己株式の消却						3,223	—
圧縮積立金の取崩			△10	10	—		—
土地再評価差額金の取崩				△291	△291		△291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△10	622	611	3,400	4,012
当期末残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	△663	205,392

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,078	△16	1,980	26,042	227,422
当期変動額					
剰余金の配当					△1,827
当期純利益					5,954
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					179
自己株式の消却					—
圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,031	12	291	38,336	38,336
当期変動額合計	38,031	12	291	38,336	42,348
当期末残高	62,110	△3	2,272	64,378	269,771

注記事項 (2020年度) 重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年
その他 3年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,257百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から当事業年度から損益処理

- (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 52,559百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報について、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用について、連結財務諸表「注記事項（表示方法の変更）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

（役員向け株式交付信託）
役員向け株式交付信託について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を新たに開示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,788百万円
出資金	546百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

99,788百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,533百万円
延滞債権額	52,839百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 472百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,027百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 59,873百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,592百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	523,079百万円
その他の資産	2,643百万円
計	525,722百万円

担保資産に対応する債務	
預金	42,424百万円
コールマネー	—百万円
債券貸借取引受入担保金	230,366百万円
借入金	135,800百万円
計	408,590百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	43百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	388,466百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	376,335百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,847百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)

※11. 劣後特約付社債の金額は、次のとおりであります。

劣後特約付社債 20,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

3,185百万円

※13. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

31百万円

※14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 145百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
子会社株式及び出資金	3,334
関連会社株式	—
合計	3,334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,723百万円
退職給付引当金	2,898百万円
不動産減価償却額	914百万円
有価証券償却額	1,138百万円
その他	2,468百万円
繰延税金資産小計	23,143百万円
評価性引当額	△11,477百万円
繰延税金資産合計	11,665百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,053百万円
その他	△195百万円
繰延税金負債合計	△26,249百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,584百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
住民税均等割等	0.3
評価性引当額	14.0
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

3. 石川県条例の改正により、2021年2月1日から2023年1月31日までの間に終了する事業年度に限り、県民税法人税割の超過税率が0.8%から0.4%に変更されております。これに伴い、翌事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から30.36%に変更して計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)
単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(単独株式移転による持株会社体制への移行)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(子会社等の設立)
子会社等の設立について、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(子会社等の設立)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(自己株式の取得)
自己株式の取得について、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	33,660	1,215	34,876	31,732	2,526	34,259
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	5,878	59	5,938	5,716	20	5,737
その他業務収支	3,962	2,760	6,723	△1,300	31	△1,269
業務粗利益	43,501	4,036	47,538	36,149	2,578	38,727
業務粗利益率	0.96%	2.24%	1.03%	0.78%	1.08%	0.81%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	15,441	6,491
実質業務純益	18,116	9,551
コア業務純益	12,162	11,778
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11,813	11,587

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(82,809) 4,488,779	179,986	4,585,956	(86,287) 4,609,341	237,366	4,760,419
利息	(△6) 33,492	3,468	36,968	(△2) 31,761	3,035	34,799
利回り	0.74%	1.92%	0.80%	0.68%	1.27%	0.73%
資金調達勘定 平均残高	(82,809) 4,488,186	190,676	4,596,053	(86,287) 4,663,409	238,477	4,815,598
利息	(△6) △167	2,252	2,092	(△2) 28	508	540
利回り	△0.00%	1.18%	0.04%	0.00%	0.21%	0.01%
資金運用収支	33,660	1,215	34,876	31,732	2,526	34,259
資金利鞘	0.74%	0.74%	0.76%	0.68%	1.06%	0.72%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度165,710百万円、2020年度218,448百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度13,500百万円、2020年度13,500百万円）及び利息（2019年度△0百万円、2020年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,093	△2,423	△1,330	899	△2,630	△1,731
支払利息	△4	△34	△38	△6	202	196

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,268	△532	△1,800	1,105	△1,539	△433
支払利息	△1,030	△1,382	△2,412	△118	△4,037	△4,156

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,438	129	9,567	9,250	90	9,341
うち預金・貸出業務	1,660	—	1,660	1,527	—	1,527
うち為替業務	2,817	123	2,940	2,772	84	2,857
うち証券関連業務	721	—	721	650	—	650
役務取引等費用	3,560	68	3,628	3,534	70	3,604
うち為替業務	501	68	569	485	70	555

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	24	24	—	266	266
国債等債券関係損益	3,043	2,555	5,599	△1,855	△371	△2,226
金融派生商品損益	—	4	4	—	8	8
その他	564	176	741	554	128	682
合計	3,962	2,760	6,723	△1,300	31	△1,269

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	11,230	10,904
退職給付費用	1,412	1,539
福利厚生費	118	119
減価償却費	4,012	3,833
のれんの償却	3	3
土地建物機械賃借料	587	589
営繕費	95	64
消耗品費	517	430
給水光熱費	276	268
旅費	106	35
通信費	871	855
広告宣伝費	564	784
租税公課	2,098	2,241
その他	8,426	8,444
合計	30,320	30,113

●有価証券関係

(2019年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,344
関連会社株式	—
合計	3,344

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,724	3,900	1,103
債券	216,563	354	25
国債	83,449	85	6
地方債	43,669	103	—
短期社債	—	—	—
社債	89,444	166	18
その他	626,325	9,435	753
合計	854,612	13,690	1,881

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は1,033百万円（うち、株式680百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,955	49,096	59,859
	債券	386,143	384,565	1,577
	国債	76,739	76,399	339
	地方債	190,232	189,521	711
	短期社債	—	—	—
	社債	119,170	118,644	526
	その他	23,155	22,260	895
	小計	518,254	455,921	62,332
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	28,784	36,939	△8,155
	債券	275,877	278,048	△2,171
	国債	37,924	38,962	△1,037
	地方債	123,314	123,787	△472
	短期社債	—	—	—
	社債	114,637	115,299	△661
	その他	159,266	177,760	△18,493
小計	463,928	492,749	△28,820	
合計	982,182	948,670	33,511	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,963
その他	—
合計	2,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2020年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,334
関連会社株式	—
合計	3,334

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37,919	14,214	2,103
債券	276,460	319	1,311
国債	158,031	171	1,286
地方債	46,080	82	—
短期社債	—	—	—
社債	72,349	64	24
その他	356,217	5,177	4,101
合計	670,596	19,711	7,516

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は112百万円（うち、株式112百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,519	19	13,513	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年度及び2020年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度及び2020年度とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,241	64,670	91,571
	債券	405,322	403,919	1,403
	国債	39,404	39,235	168
	地方債	225,416	224,566	850
	短期社債	—	—	—
	社債	140,501	140,117	384
	その他	140,284	133,809	6,474
	小計	701,848	602,399	99,448
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	10,760	13,493	△2,732
	債券	296,034	297,251	△1,216
	国債	145,427	146,019	△591
	地方債	97,175	97,473	△297
	短期社債	—	—	—
	社債	53,431	53,758	△327
	その他	180,948	188,283	△7,335
	小計	487,743	499,028	△11,284
	合計	1,189,592	1,101,428	88,164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,775
その他	—
合計	2,775

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●デリバティブ取引関係

(2019年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 株式関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	37,265	—	△392	△392
	買建	8,729	—	16	16
	通貨オプション				
	売建	8,332	—	△309	162
	買建	8,332	—	309	△141
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△375	△355

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 株式関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	19,589	—	43
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	43	

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(2020年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 株式関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	96,565	—	△2,999	△2,999
	買建	29,863	—	633	633
	通貨オプション				
	売建	6,471	—	△232	113
	買建	6,471	—	232	△97
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△2,366	△2,349	

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	5,535	—	△187
	為替予約		—	—	—
	通貨オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
合計	—	—	—	△187	

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	70,556	1,382	114,910	2,043
通貨スワップ	19,589	258	5,535	55
先物外国為替取引	42,465	570	102,610	1,547
通貨オプション	8,501	554	6,763	440
その他	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	70,556	1,382	114,910	2,043

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2019年度	2020年度
先物外国為替取引	3,449	24,025

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2019年度	2020年度	
コミットメント	388,521	388,466	貸越契約の空枠等
保証取引等	18,476	17,345	支払承諾等
合計	406,998	405,811	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランスとして分類されているため記載していません。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.24	0.22
資本経常利益率	4.94	4.53
総資産当期純利益率	0.13	0.11
資本当期純利益率	2.75	2.39

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
 2. 資本経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.74	1.92	0.80	0.68	1.27	0.73
資金調達原価	0.63	1.47	0.68	0.61	0.45	0.61
総資金利鞘	0.10	0.44	0.12	0.07	0.82	0.11

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,162	13	2,144	2,451	13	2,429
従業員1人当たり貸出金	1,512	1,466	1,512	1,583	1,074	1,579

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	36,043	191	35,698	39,338	195	38,961
1店舗当たり貸出金	25,217	20,532	25,172	25,415	16,123	25,326

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2019年度			2020年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	1	104
従業員数	1,717	14	1,731	1,653	15	1,668

- (注) 1. 店舗数は2020年3月31日及び2021年3月31日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は2020年3月31日現在、2021年3月31日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2020年3月31日現在2か所、2021年3月31日現在3か所であります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.63	336.54	70.51	64.30	277.03	65.00
預証率	23.30	1,030.79	26.62	23.69	1,794.93	29.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.68	349.32	70.57	66.11	285.57	66.82
預証率	22.39	1,123.05	25.90	20.40	1,468.30	25.12

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,266,454	—	2,266,454 (62.2)	2,616,833	—	2,616,833 (65.8)
うち有利息預金	1,839,214	—	1,839,214 (50.5)	2,132,501	—	2,132,501 (53.6)
定期預金	1,261,199	—	1,261,199 (34.7)	1,272,319	—	1,272,319 (32.0)
うち固定金利定期預金	1,260,928		1,260,928 (34.7)	1,272,084		1,272,084 (32.0)
うち変動金利定期預金	271		271 (0.0)	234		234 (0.0)
その他	101,640	12,231	113,872 (3.1)	74,031	13,305	87,337 (2.2)
合計	3,629,295	12,231	3,641,527 (100.0)	3,963,183	13,305	3,976,489 (100.0)
譲渡性預金	71,162	—	71,162 (—)	75,557	—	75,557 (—)
総合計	3,700,457	12,231	3,712,689 (—)	4,038,741	13,305	4,052,047 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,193,710	—	2,193,710 (62.5)	2,510,393	—	2,510,393 (65.6)
うち有利息預金	1,794,104	—	1,794,104 (51.1)	2,041,025	—	2,041,025 (53.3)
定期預金	1,273,618	—	1,273,618 (36.3)	1,276,605	—	1,276,605 (33.4)
うち固定金利定期預金	1,273,332		1,273,332 (36.3)	1,276,353		1,276,353 (33.4)
うち変動金利定期預金	286		286 (0.0)	252		252 (0.0)
その他	28,913	11,551	40,465 (1.2)	25,453	12,793	38,247 (1.0)
合計	3,496,242	11,551	3,507,793 (100.0)	3,812,452	12,793	3,825,246 (100.0)
譲渡性預金	116,472	—	116,472 (—)	97,618	—	97,618 (—)
総合計	3,612,715	11,551	3,624,266 (—)	3,910,071	12,793	3,922,864 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度	2020年度
個人	2,477,989 (68.1)	2,662,547 (67.0)
法人	928,990 (25.5)	1,094,916 (27.5)
その他	234,547 (6.4)	219,025 (5.5)
合計	3,641,527 (100.0)	3,976,489 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2019年度	2020年度
定期預金	3 ヶ月未満	254,523	263,681
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	269,321	282,011
	6 ヶ月以上1 年未満	439,010	488,908
	1 年以上2 年未満	177,979	146,584
	2 年以上3 年未満	86,972	69,903
	3 年以上	33,392	21,229
	合 計	1,261,199	1,272,319
うち固定金利定期預金	3 ヶ月未満	254,510	263,635
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	269,311	281,984
	6 ヶ月以上1 年未満	438,927	488,883
	1 年以上2 年未満	177,879	146,489
	2 年以上3 年未満	86,906	69,862
	3 年以上	33,392	21,229
	合 計	1,260,928	1,272,084
うち変動金利定期預金	3 ヶ月未満	12	46
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	9	27
	6 ヶ月以上1 年未満	83	25
	1 年以上2 年未満	99	94
	2 年以上3 年未満	65	40
	3 年以上	—	—
	合 計	271	234

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヶ月未満」に含めております。

資料編

単体情報

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	166	758	924 (0.1)	159	961	1,120 (0.0)
証書貸付	2,099,756	40,212	2,139,969 (81.7)	2,169,387	35,658	2,205,045 (83.7)
当座貸越	465,490	194	465,684 (17.8)	420,594	243	420,837 (16.0)
割引手形	11,365	—	11,365 (0.4)	6,901	—	6,901 (0.3)
合計	2,576,778	41,165	2,617,944 (100.0)	2,597,042	36,862	2,633,905 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	183	876	1,060 (0.1)	157	808	965 (0.0)
証書貸付	2,077,234	39,249	2,116,483 (82.7)	2,152,202	35,506	2,187,709 (83.5)
当座貸越	428,884	225	429,110 (16.8)	424,667	221	424,888 (16.2)
割引手形	11,098	—	11,098 (0.4)	7,945	—	7,945 (0.3)
合計	2,517,401	40,351	2,557,752 (100.0)	2,584,972	36,536	2,621,508 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	109,208 ^先	2,597,412	105,242 ^先	2,617,781
中小企業等貸出金(B)	108,983 ^先	1,972,824	105,017 ^先	2,001,257
(B) / (A)	99.79%	75.95%	99.78%	76.45%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
住宅ローン	948,045	964,283
その他消費者ローン	40,558	36,348
合計	988,604	1,000,632

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,273,515	48.65%	1,308,132	49.67%
運転資金	1,344,429	51.35%	1,325,773	50.33%
合計	2,617,944	100.00%	2,633,905	100.00%

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	109,208	2,597,412	100.00%	105,242	2,617,781	100.00%
製造業	2,483	323,722	12.46	2,447	352,164	13.45
農業、林業	190	9,556	0.37	180	8,237	0.31
漁業	44	946	0.03	42	857	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	15	8,539	0.33	14	7,489	0.28
建設業	3,549	129,760	5.00	3,535	134,619	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	63	31,844	1.23	66	30,754	1.17
情報通信業	185	12,223	0.47	196	13,468	0.51
運輸業、郵便業	466	42,635	1.64	465	46,415	1.77
卸売業、小売業	2,634	254,734	9.81	2,545	246,216	9.40
金融業、保険業	112	42,428	1.63	111	39,128	1.49
不動産業、物品賃貸業	1,224	214,351	8.25	1,241	211,260	8.07
各種サービス業	5,022	303,296	11.68	5,153	318,875	12.18
地方公共団体	39	308,534	11.88	39	282,914	10.80
その他	93,182	914,838	35.22	89,208	925,379	35.35
海外及び特別国際金融取引勘定分	98	20,532	100.00	82	16,123	100.00
金融機関	57	11,623	56.61	43	9,491	58.87
その他	41	8,909	43.39	39	6,631	41.13
合計		2,617,944			2,633,905	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	2019年度		2020年度	
	1年以下		148,468		125,247
	1年超3年以下		234,872		227,150
	3年超5年以下		253,721		217,218
	5年超7年以下		156,763		163,167
	7年超		1,358,592		1,480,500
	期間の定めのないもの		465,527		420,620
	合計		2,617,944		2,633,905
うち 変動金利	1年超3年以下		46,019		59,666
	3年超5年以下		80,064		63,210
	5年超7年以下		52,150		45,607
	7年超		296,913		309,793
	期間の定めのないもの		10,003		8,688
うち 固定金利	1年超3年以下		188,852		167,483
	3年超5年以下		173,656		154,007
	5年超7年以下		104,613		117,560
	7年超		1,061,678		1,170,706
	期間の定めのないもの		455,523		411,932

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,955	—	11,414	—
債権	6,046	11	5,043	50
商品	—	—	—	—
不動産	1,161,333	2,012	1,191,295	2,400
その他	268	—	222	—
計	1,178,603	2,023	1,207,975	2,450
保証	222,848	863	257,016	669
信用	1,216,492	15,589	1,168,912	14,224
合計 (うち劣後特約付貸出金)	2,617,944 (7,623)	18,476	2,633,905 (6,423)	17,345

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	11	16

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2019年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,736	14,410	—	11,736	14,410
個別貸倒引当金	24,349	29,761	1,582	22,766	29,761
計	36,085	44,172	1,582	34,502	44,172

(2020年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,410	17,470	—	14,410	17,470
個別貸倒引当金	29,761	35,088	2,921	26,840	35,088
計	44,172	52,559	2,921	41,250	52,559

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	4,202	4,533
延滞債権額	49,803	52,839
3ヵ月以上延滞債権額	425	472
貸出条件緩和債権額	1,235	2,027
リスク管理債権額 計 (A)	55,666	59,873
貸出金合計 (B)	2,617,944	2,633,905
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.12%	2.27%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,631	12,135	1,503
危険債権	43,872	46,237	2,365
要管理債権	1,660	2,499	839
(小計) (A)	56,164	60,873	4,708
正常債権	2,649,707	2,705,364	55,657
債権額合計 (B)	2,705,871	2,766,238	60,366
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.07%	2.20%	0.12%
保全額 (C)	53,428	58,757	5,328
貸倒引当金	29,272	34,435	5,163
担保・保証等による保全額	24,156	24,321	165
保全率 (C) / (A)	95.12%	96.52%	1.39%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	114,664	—	114,664 (11.6)	184,831	—	184,831 (15.5)
地方債	313,547	—	313,547 (31.7)	322,592	—	322,592 (27.0)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	233,808	—	233,808 (23.7)	193,932	—	193,932 (16.2)
株式	143,491	—	143,491 (14.5)	172,566	—	172,566 (14.4)
その他の証券	56,893	126,084	182,978 (18.5)	82,945	238,833	321,778 (26.9)
うち外国債券		118,452	118,452		220,024	220,024
うち外国株式		—	—		—	—
合計	862,405	126,084	988,490 (100.0)	956,869	238,833	1,195,702 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	127,600	—	127,600 (13.6)	121,358	—	121,358 (12.3)
地方債	294,397	—	294,397 (31.4)	318,262	—	318,262 (32.3)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	222,662	—	222,662 (23.7)	210,695	—	210,695 (21.4)
株式	92,486	—	92,486 (9.8)	85,920	—	85,920 (8.7)
その他の証券	72,061	129,728	201,790 (21.5)	61,635	187,853	249,488 (25.3)
うち外国債券		120,646	120,646		169,466	169,466
うち外国株式		—	—		—	—
合計	809,208	129,728	938,937 (100.0)	797,872	187,853	985,725 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政保債	116,155	88,287
合計	116,155	88,287

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国債	8,218	5,952
地方債・政保債	—	—
合計	8,218	5,952
証券投資信託	9,227	5,909

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	601	1	1,146	2
商品地方債	20	102	57	85
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	621	103	1,203	87

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		51,446		10,028
	1年超3年以下		10,162		—
	3年超5年以下		37,924		—
	5年超7年以下		0		—
	7年超10年以下		15,130		26,034
	10年超		0		148,769
	期間の定めのないもの		0		—
	合計		114,664		184,831
地方債	1年以下		33,847		25,864
	1年超3年以下		72,126		32,179
	3年超5年以下		54,329		31,153
	5年超7年以下		70,624		41,745
	7年超10年以下		82,554		191,441
	10年超		63		206
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		313,547		322,592
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		22,041		21,771
	1年超3年以下		49,175		49,897
	3年超5年以下		119,906		89,085
	5年超7年以下		34,402		27,089
	7年超10年以下		1,361		524
	10年超		6,921		5,565
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		233,808		193,932
株式	期間の定めのないもの		143,491		172,566
その他の証券	1年以下		435		5,081
	1年超3年以下		10,924		22,194
	3年超5年以下		30,904		50,497
	5年超7年以下		26,763		22,389
	7年超10年以下		34,786		114,117
	10年超		14,638		5,743
	期間の定めのないもの		64,525		101,754
	合計		182,977		321,778
うち 外国債券	1年以下		435		5,081
	1年超3年以下		10,924		22,194
	3年超5年以下		30,904		50,497
	5年超7年以下		26,763		22,389
	7年超10年以下		34,786		114,117
	10年超		14,638		5,743
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		118,452		220,024
うち外国株式	期間の定めのないもの		7,632		18,808

時価ベース・単位未満切捨

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,979千口	14,388,660	14,186千口	13,617,730
	各地より受けた分	13,562	14,335,592	14,063	13,683,010
代金取立	各地へ向けた分	84	236,696	71	189,094
	各地より受けた分	82	201,830	68	158,857

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		939		820
	買入為替		246		191
被仕向為替	支払為替		520		476
	取立為替		19		12
合計			1,726		1,501

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度	負債	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	129	145	金銭信託	129	145
合計	129	145	合計	129	145

(注) 共同信託他社管理財産については2019年度末、2020年度末とも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2019年度	2020年度	負債	2019年度	2020年度
銀行勘定貸	129	145	元本	129	145
合計	129	145	合計	129	145

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金銭信託	129	145

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年度末、2020年度末とも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2019年度	2020年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	129	145
	その他のもの	—	—
	合計	129	145

(注) 貸付信託については2019年度末、2020年度末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2016年4月1日～ 2017年3月31日	－	299,901	－	26,673	－	11,289
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注) 1	△269,911	29,990	－	26,673	－	11,289
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 2	△880	29,110	－	26,673	－	11,289
2019年4月1日～ 2020年3月31日	－	29,110	－	26,673	－	11,289
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注) 2	△995	28,115	－	26,673	－	11,289

(注) 1 2017年6月23日開催の定時株主総会の決議による2017年10月1日付の株式併合（当行普通株式10株につき1株の割合で併合）の実施に伴い、発行済株式数が269,911千株減少しております。

2 利益による自己株式の消却であります。

(2) 所有者別状況

2021年3月31日現在

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	28	847	147	3	6,745	7,815	－
所有株式数 (単元)	200	101,332	2,816	76,552	32,355	11	66,704	279,970	118,197
割合 (%)	0.07	36.19	1.01	27.34	11.56	0.00	23.83	100.00	－

(注) 自己株式6,239株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(3) 大株主の状況

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,620	5.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,271	4.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.74
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	576	2.05
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	552	1.96
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197	369	1.31
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.15
計	－	9,030	32.12

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,620千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,271千株